

農山漁村地域整備計画における事後評価

(1) 整備計画の概要

計画の名称 福岡県活気ある農山漁村地域整備計画(第2期)
計画策定主体 福岡県
対象市町村 (計56市町村) 北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、岡垣町、遠賀町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、広川町、香春町、添田町、糸田町、赤村、福智町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町、小竹町、太宰府市、川崎町
計画の期間 平成 27 年度 ~ 平成 31 年度 (5 ヶ年)
実施の期間 (繰越を含む) 平成 27 年度 ~ 令和 3 年度 (7 ヶ年)
計画の目標 農山漁村地域は、食料や木材等の供給のほか、自然環境の保全や水源のかん養等の多面的機能を有しており、県民生活に多くの恵みをもたらしている。 このため、本計画では、農林水産業に関わる各施策を実施することで、将来にわたって農山漁村地域の持続的な発展を図るとともに、併せてその多面的機能を発揮させることにより、県民の健康で豊かな生活の向上に寄与することを目指す。
定量的指標
① 将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、高生産性農業の展開が見込まれる水田地域の整備を着実に推進するとともに、優良農地を将来にわたり適切に維持・保全することを目指す。 [実施区域の担い手の農地利用集積率の向上]
(現況) 1.6 % → (平成31年度) 44 %以上
実績 47% 達成率 107%
② 耕作放棄地の発生防止及び優良農地の確保と有効活用を実現するとともに、生活環境の改善を図る。 [生産基盤整備(農業用排水、農道、ほ場整備等)により確保された優良農地面積]
(平成31年度) 854.0 haの増
実績 849.8haの増 達成率 99.5%
③ 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図る。 [生活環境の改善が図られた戸数の増加]
(平成31年度) 3,704 戸の増
実績 3,704戸の増 達成率 100%
④ 地域資源・環境の環境の維持・保全に向けた施設の長寿命化対策として、機能保全コストの削減を図る。 [機能保全コスト軽減率=(1-(保全計画に基づく機能保全コスト/従来の対応を採用した際の機能保全コスト))×100]
(平成31年度) 32.2 %の削減
実績 32.2%の削減 達成率 100%
⑤ 将来の農業生産の効率を高め競争力にある農業を実現するために、老朽化した農業水利施設の保全・整備を実施し、水利用・水管理の効率化・省力化及び水利施設の安全性向上を図り、担い手への農集積を加速することを目指す。 [実施区域の担い手の農地利用集積率の向上]
(現況) 41.4 % → (平成31年度) 44.9 %
実績 59.2% 達成率 132%
⑥ 食料自給率確保のため、湛水を引き起こす原因となっている水路機能障害の解消及び降雨時の貯留機能の確保のため水路整備を実施する。 [機能障害のない整備された水路の確保]
(平成31年度) 4,278 mの増
実績 4,278mの増 達成率 100%
⑦ 機能が低下したため池、排水施設及び河川工作物等を改修することにより、農地等の災害防止を図り、国土の保全等に資する。 [災害リスクが軽減された面積の増加]
(平成31年度) 2,835 haの増
実績 2,835haの増 達成率 100%
⑧ 機能が低下した海岸保全施設(堤防、樋門等)を改修することにより、機能強化・長寿命化を図り、防護機能を確保する。 [災害リスクが軽減された防護面積の増加]
(平成31年度) 96 haの増
実績 96haの増 達成率 100%
⑨ 現在、農業水利施設の維持管理において多大な経費が掛かっているために、一定規模の発電量が見込める農業水利施設に小水力発電施設を整備することで施設管理者の負担軽減を図るとともに、二酸化炭素の排出を削減することを目的とし、小水力発電施設の設置数の維持を図る。 [小水力発電施設の維持]
(現況) 1 箇所 → (平成31年度) 1 箇所
実績 1箇所 達成率 100%
⑩ 森林の山地災害を未然に防ぐ集落数の増加を図る。
(平成27年度) 1,804 集落 → (平成31年度) 1,828 集落
実績 1,828集落 達成率 100%
⑪ 路網整備の拡充及び森林整備の推進により間伐材利用量の増加を図る。
(平成27年度) 480 ha → (平成31年度) 517 ha
実績 588 ha 達成率 114%

定量的指標			
⑫水産物の生産性向上を図るため、輸送施設を整備する。 (平成31年度) 1,000 mの整備	実績	710mの整備	達成率 71%
⑬水産物の生産性向上を図るため、航路・泊地を整備する。 (平成27年度) 13,800 m2を整備	実績	13,800m2を整備	達成率 100%
⑭漁獲物の増産のため、水産基盤整備により漁場面積の増加を図る。 (平成30年度) 15.0 haの増	実績	15.0haの増	達成率 100%
⑮老朽化した集落排水施設の更新を行い、将来にわたって施設の機能を維持し計画戸数の維持を図る。 (平成31年度) 2,117 戸を維持	実績	2,117戸を維持	達成率 100%
⑯漁業生活活動の効率化を図るため、埋そくした航路・泊地等を浚渫する。 (平成28年度) 59,150 m3を浚渫	実績	59,150m3を浚渫	達成率 100%
⑰漁業生産活動の効率化を図るため、棧橋を現在の利用形態に合ったものに改良する。 (平成31年度) 80 mを改良	実績	80mを改良	達成率 100%
⑱漁業生産活動の安全性を確保するため、係留施設を改良する。 (平成31年度) 12 mを改良	実績	12mを改良	達成率 100%
⑲海岸施設の整備を行うことにより、高潮、波浪等から生命や財産の安全性を確保し、海岸背後地域の防護人口の維持を図る。 (平成29年度) 149 人を維持	実績	149人を維持	達成率 100%
⑳老朽化した海岸保全施設の診断を行い、長寿命化計画を策定し、適切な維持管理を行う。 (平成30年度) 24 箇所策定	実績	24箇所策定	達成率 100%
全体事業費	27,744,855	千円	

(2)評価の内容

評価項目	評価基準	評価内容	判定
交付対象事業進捗状況	計画していた事業量が計画終了時点できちんと完了しているか。	いずれの地区においても概ね計画通りの整備が実施できた。	○
事業効果の発現状況	交付対象事業における事業の目的を構成し、事業効果は発現されたか。	それぞれの事業実施により食料の供給、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全が図られており、事業効果は発現されている。	○
成果目標の目標値の実現状況	交付対象事業における目標値を達成できたか。	いずれの指標においても概ね目標値を達成できている。目標値を達成できなかった指標においても、次期計画(R2からR6)において継続して事業が実施されており、今後達成される見込みである。	○

今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・本計画において、一部未達成なものについては、次期計画において継続的に事業を実施し事業効果の早期発現に努める。 ・今後とも農林水産業に関わる各施策を実施することで、将来にわたって農山漁村地域の持続的な発展を図るとともに、併せてその多面的機能を発揮させることにより、県民の健康で豊かな生活の向上に寄与していく。
-------	---

第三者の意見	<p>当該整備計画に基づき、県内の農業・林業・水産業の各分野において、交付対象事業の効果が発現し、それぞれの定量的な成果を認めることができる。</p> <p>成果目標の一部未達成な地区については、次期計画において継続的に事業が実施され、所期の効果が発現されるものと思われる。</p> <p>今後とも、当該計画の交付対象事業の持続的な発展が図られることを期待したい。</p>
--------	--

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標①】

・将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、高生産性農業の展開が見込まれる水田地域の整備を着実に推進するとともに、優良農地を将来にわたり適切に維持・保全することを目指す。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
農地整備事業	経営体 育成型	前田地区 他10地区	県	H19～H31	445,383	区画整理工事

1. 交付対象事業の進捗状況

・平成31年度までに11地区中8地区が完了し、整備予定420.5haの農地のうち、73%の305.5haの農地整備が完了している。

2. 事業効果の発現状況

・農地整備を行い優良農地が増えたことにより、担い手の経営等農用地面積が増加し、当該事業の受益の47.9%の農地が担い手により経営されている。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標	実績	達成率
実施区域の担い手の農地利用集積率の向上	(平成27年度) (平成31年度) 1.6% → 44%以上	(平成27年度) (平成31年度) 1.6% → 47%	107%

4. 今後の方針

・未完了の3地区について、第3期計画において引き続き整備を進め、さらなる担い手への農地利用集積率向上を目指す。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標②】

・耕作放棄地の発生防止及び優良農地の確保と有効活用を実現するとともに、生活環境の改善を図る。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
集落基盤整備事業		浮羽 他13地区	県	H27～H31	10,558,334	農業用排水、農道 等一式
中山間地域総合整備事業		黒木 他2地区	県	H27～H31	1,925,364	農道工、ほ場整備、 農業用排水等一式
農地環境整備事業		上須川地区	県	H27～H30	28,644	ほ場整備

1. 交付対象事業の進捗状況

平成31年度までに18地区中7地区が完了し、整備予定の面積854haのうち、99.5%、849.8haの事業が完了している。

2. 事業効果の発現状況

農村地域及び中山間地域において、農業生産基盤の整備と農村生活環境整備の整備を総合的に実施することにより、持続的な営農環境や農村生活環境の活性化が図られている。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標	実績	達成率(%)
生産基盤整備(農業用排水、農道、ほ場整備等)により確保された優良農地面積	(平成31年度) 854.0haの増	(平成31年度) 849.8haの増	99.5%

4. 今後の方針

今後も、農村地域及び中山間地域の整備を継続して実施していくことにより、耕作放棄地の発生防止及び、優良農地の確保を図っていく。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標③】

・農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図る。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
農業集落排水事業		曲淵 他8地区	市町	H27～H31	849,530	処理場の新設 機能強化

1. 交付対象事業の進捗状況

・平成31年度までに9地区(機能強化8地区、新設1地区)中、全地区の整備が完了し、計画事業量(3,704戸)に対して、実績事業量(3,704戸)の整備が実施できており、事業の進捗が図れている。

2. 事業効果の発現状況

老朽化した農業集落排水施設を整備することにより、農村生活インフラの長寿命化、生活空間の質的向上に寄与している。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標	実績	達成率(%)
生活環境の改善が図られた戸数の増加	(平成31年度) 3,704戸の増	(平成31年度) 3,704戸の増	100%

4. 今後の方針

今後も、農業集落排水施設の整備を継続して実施していくことにより、既存施設の長寿命化を図る。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標④】

・地域資源・環境の環境の維持・保全に向けた施設の長寿命化対策として、機能保全コストの削減を図る。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
水利施設整備事業	基幹水利 施設保全 型	両筑第1地 区 他11地区	県	H27～H31	723,241	農業用排水施設等 の対策工事

1. 交付対象事業の進捗状況

平成31年度までに12地区を実施し、5地区が完了。機能保全計画に沿った対策工事を実施することで機能保全コストの削減が図られている。未了7地区については、次期計画にて継続実施予定。

2. 事業効果の発現状況

農業用排水施設を効率的かつ経済的に維持更新していくために、機能診断により機能保全計画を策定し、これに基づく対策工事を行うことで施設の長寿命化及び機能保全コストの削減が図られている。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
機能保全コスト軽減率＝ $(1 - (\text{保全計画に基づく機能保全コスト} / \text{従来の対応を採用した際の機能保全コスト})) \times 100$	(平成31年度) 32.2%の削減	(平成31年度) 32.2%の削減	100%

4. 今後の方針

策定した機能保全計画に基づき、効率的な整備を次期計画でも実施し、機能保全コストの削減を図る。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑤】

・将来の農業生産の効率を高め競争力にある農業を実現するために、老朽化した農業水利施設の保全・整備を実施し、水利用・水管理の効率化・省力化及び水利施設の安全性向上を図り、担い手への農集積を加速することを目指す。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
農業水利施設保全合理化事業		袋野地区 他13地区	県	H27～H31	466,167	農業用排水施設・ 用排水路の整備

1. 交付対象事業の進捗状況

平成31年度までに14地区にて実施し、11地区が完了。農業水利施設の整備を行うことで担い手への農地集積加速が図られている。未了3地区についても次期計画にて継続実施予定。

2. 事業効果の発現状況

老朽化した農業水利施設の対策工事を行うことで担い手農家への農地集積効果の発現が見られる。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
実施区域の担い手の農地利用集積率の向上	(平成31年度) 44.9%	(平成31年度) 59.2%	132%

4. 今後の方針

次期計画においても施設整備を実施することによって担い手への農地集積を加速化する。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑥】

・食料自給率確保のため、湛水を引き起こす原因となっている水路機能障害の解消及び降雨時の貯留機能の確保のため水路整備を実施する。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
農地防災事業	湛水防除 事業	城島中部 他8地区	県	H27～H31	1,477,728	クリークの整備

1. 交付対象事業の進捗状況

整備対象地区9地区のうち、8地区が完了し、水路整備の計画事業量(4,278m)に対して、実績事業量(4,278m)の整備が実施できており、事業の進捗が図れている。

2. 事業効果の発現状況

機能障害を生じているクリーク水路を整備することにより、急激な水位変動に伴う排水管理が実施可能となっている。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
機能障害のない整備された水路の確保	(平成31年度) 4,278mの増	(平成31年度) 4,278mの増	100%

4. 今後の方針

今後も、クリークの整備を継続して実施していくことにより、地域及び農作物の湛水被害の更なる軽減や解消を図る。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑦】

・機能が低下したため池、排水施設及び河川工作物等を改修することにより、農地等の災害防止を図り、国土の保全等に資する。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
農地防災事業 (ため池等整備事業)	ため池等 整備事業	神野池・平原 池 他1地区	県	H27	13,398	ため池の整備
農地防災事業 (農業用河川工作物応急対 策事業)	農業用河川 工作物応急 対策事業	高田 他6地区	県	H27～H31	833,049	井堰の整備

1. 交付対象事業の進捗状況

・平成31年度までに8地区(ため池2地区、河川応急6地区)中、7地区(ため池2地区、河川応急5地区)の整備が完了。
・未了地区については、次期計画にて継続実施予定。

2. 事業効果の発現状況

機能が低下したため池、河川工作物等を整備することにより、災害の発生が抑えられ、農業生産の維持及び農業経営の安定につながっている。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
災害リスクが軽減された面積の増加	(平成31年度) 2,835haの増	(平成31年度) 2,835haの増	100%

4. 今後の方針

引き続きため池、排水施設、河川工作物等の整備を進め、豪雨等による災害の発生を未然に防止する。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑧】

・機能が低下した海岸保全施設(堤防、樋門等)を改修することにより、機能強化・長寿命化を図り、防護機能を確保する。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
海岸保全施設整備事業 (海岸堤防等老朽化対策)	海岸堤防 老朽化対策	蓑島地区	県	H27~H31	799,000	樋門対策、波返対策

1. 交付対象事業の進捗状況

・平成31年度までに96haの整備が完了。
・海岸堤防老朽化対策について引き続き事業の促進を図る。

2. 事業効果の発現状況

海岸施設の改良等により、海岸の背後地にある農地保全が図られた。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
災害リスクが軽減された防護面積の増加	(平成31年度) 96haの増	(平成31年度) 96haの増	100%

4. 今後の方針

今後も、海岸施設の整備を継続して実施していくことにより、災害リスクが軽減され、施設の機能低下を未然に防止し、健全な海岸機能の回復を図る。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑨】

・現在、農業水利施設の維持管理において多大な経費が掛かっているために、一定規模の発電量が見込める農業水利施設に小水力発電施設を整備することで施設管理者の負担軽減を図るとともに、二酸化炭素の排出を削減することを目的とし、小水力発電施設の設置数の維持を図る。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
地域用水環境整備事業		筑後川地区 他1地区	県	H27～H31	202,784	小水力発電設備一式

1. 交付対象事業の進捗状況

整備対象設備において必要な整備を行うことで、小水力発電施設の設置数の維持が図られている。

2. 事業効果の発現状況

耐用年数を迎えた部品や設備の更新を行うことにより施設の長寿命化が図られ、設置数の維持につながっている。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
小水力発電施設の維持	(平成31年度) 1箇所	(平成31年度) 1箇所	100%

4. 今後の方針

次期計画においても小水力発電施設の整備を行うことで二酸化炭素の排出削減に寄与する。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑩】

・森林の山地災害を未然に防ぐ集落数の増加を図る。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内 の総事業費 (千円)	主な事業内容
治山事業	予防治山 事業ほか	福岡県内	県	H27～H31	4,276,360	予防治山、地域防災対策 総合治山、林地荒廃防止
漁場保全の森林づくり	保安施設 事業	福岡県内	県	H27～H31	103,808	保安林改良

1. 交付対象事業の進捗状況

平成31年度までに24集落の保全を完了

2. 事業効果の発現状況

治山施設の整備により、集中豪雨、台風等による山地災害を未然に防止することで、集落の保全が図られた。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
森林の山地災害を未然に防ぐ集落数の増加を図る	(平成31年度) 1,828集落	(平成31年度) 1,828集落	100%

4. 今後の方針

次期計画においても、計画的な治山施設の整備を行うことにより、山地災害が未然に防止される集落数を増加させる。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標①】

・路網整備の拡充及び森林整備の推進により間伐材利用量の増加を図る。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
森林整備事業	フレスト・コミュニティ総合整備事業	早良地区 ほか1地区	県	H27～H31	522,370	森林基幹道開設
森林整備事業	育成林整備事業	東峰地区 ほか4地区	県 北九州市	H27～H31	653,666	森林管理道開設
森林整備事業	林道点検診断・保全整備事業ほか	八女(2)地区 ほか20地区	八女市ほか 20市町村	H27～H31	107,818	林道点検診断 ・保全整備一式 、林道改良一式
森林整備事業	機能回復整備事業	県下一円	市町村 森林組合等	H27～H31	373,355	森林整備 (主伐、間伐等)

1. 交付対象事業の進捗状況

林道事業による路網整備を拡充、推進することにより、主伐、間伐等(治山・造林事業含む)の森林整備面積が、当該計画最終年度である平成31年度には588haに増加。

2. 事業効果の発現状況

本県においては、路網の整備や高性能林業機械の利用促進、低コストで効率的な森林整備や県産材の利用促進を図る施策を講じているなか、さらに本計画における林道事業による路網整備の拡充、治山・造林事業等による森林整備を推進した結果、間伐利用量(主伐、間伐等の森林整備面積)が増加し目標値を達成することができた。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
路網整備の拡充及び森林整備の推進により 間伐材利用量の増加を図る	(平成27年度) (平成31年度) 480ha ⇒ 517ha	(平成27年度) (平成31年度) 480ha ⇒ 588ha	114%

4. 今後の方針

第3期計画においても、引き続き路網整備の拡充及び森林整備の推進により、間伐利用量(主伐、間伐等の森林整備面積)の増加を図る。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑫】

・水産物の生産性向上を図るため、輸送施設を整備する。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内 の総事業費 (千円)	主な事業内容
地域水産物供給基盤整備 事業		曾根地区	市	平成27年度 ～31年度	937,468	連絡道路整備

1. 交付対象事業の進捗状況

現在進めている連絡道路の整備は、令和5年度の完了を見込んでいるが、人件費や諸経費(建設業の労働環境改善に係る経費計上等)の要因により工事費が上昇しており、進捗率71%とやや遅れ気味である。

2. 事業効果の発現状況

連絡道路全体が整備されて効果が発現されるため、現段階では事業効果の発現は図れていない。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
水産物の生産性向上を図るため、輸送施設を整備する	(平成31年度) 1,000mの整備	(平成31年度) 710mの整備	71%

4. 今後の方針

整備された箇所は、完成時に円滑に安全な漁業生産活動に資することができるように、定期的な点検を行う等適正な維持管理を実施する。未整備箇所については、効率的な整備を次期計画内で引き続き実施。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑬】

・水産物の生産性向上を図るため、航路・泊地を整備する。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
地域水産物供給基盤整備 事業		蓑島地区	市	平成27年度	51,000	航路整備

1. 交付対象事業の進捗状況

平成27年度で蓑島漁港の航路浚渫工事を計画し、予定どおり平成27年度までに浚渫工事が完了した。(進捗率100%)

2. 事業効果の発現状況

蓑島漁港の航路浚渫工事が完了したことにより潮の干満差による潮待ち時間が解消されたので、出入港回数が増加し水産物の生産性の向上が図れた。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
水産物の生産性向上を図るため、航路・泊地を整備する	(平成27年度) 13,800m ² を整備	(平成27年度) 13,800m ² を整備	100%

4. 今後の方針

整備された航路について定期的な点検を行うなど適正な維持管理を実施し、堆積した土砂が経年により堆積し漁業生産活動に支障が出る場合には機能保全計画に基づき効率的な整備を次期計画内で実施。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑭】

・漁獲物の増産のため、水産基盤整備により漁場面積の増加を図る。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
水産物供給基盤整備事業		豊前北部	県	H27	82,893	メバル、カサゴ等の増殖場造成
水産物供給基盤整備事業		豊築沖	県	H27-30	359,532	覆砂、湧昇流発生構造物による漁場環境改善
水産物供給基盤整備事業		豊前中部沿岸	県	H28	53,315	覆砂による漁場環境改善

1. 交付対象事業の進捗状況

平成27～30年度の期間において3地区で水産基盤整備工事を計画し、予定どおりH30年度までに工事が完了した。
(進捗率100%)

2. 事業効果の発現状況

各地区の工事が完了したことにより、メバル・カサゴ等の増殖場や底質改善によるクルマエビやガザミ等の底生生物の成育に適した漁場面積が増加し、漁獲物の増産が図れた。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
漁獲物の増産のため、水産基盤整備により漁場面積の増加を図る	(平成30年度) 15.0haの増	(平成30年度) 15.0haの増	100%

4. 今後の方針

整備箇所や周辺漁場において、効果の発現状況を継続して調査し、得られた知見をもとに、今後の事業計画を検討・策

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑮】

・老朽化した集落排水施設の更新を行い、将来にわたって施設の機能を維持し計画戸数の維持を図る。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
漁業集落環境整備事業		相島地区 他10地区	市、町	平成27年度 ～31年度	1,950,859	集落排水施設整備

1. 交付対象事業の進捗状況

平成27年度から31年度の5箇年で県内11地区の漁業集落排水施設整備工事を計画し、予定どおり平成31年度までに施設の整備工事が完了した。(進捗率100%)

2. 事業効果の発現状況

漁業集落排水整備施設が整備されたことにより、漁業集落の景観の保持・美化が図られ、快適にして潤いのある環境が形成された。併せて、漁港内の水質環境の改善にも寄与されるため、水産業を主産業としてしている漁業集落の生活向上も図られたことにより、漁業集落戸数の維持が図られた。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
老朽化した集落排水施設の更新を行い、将来にわたって施設の機能を維持し計画戸数の維持を図る	(平成31年度) 2,117戸を維持	(平成31年度) 2117戸を維持	100%

4. 今後の方針

整備された集落排水施設について定期的な点検を行うなど適正な維持管理を実施し、経年劣化等が発生し集落排水施設の運営に支障が出る場合には、機能保全計画に基づき効率的な整備を次期計画内で実施。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑩】

・漁業生活活動の効率化を図るため、埋そくした航路・泊地等を浚渫する。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
漁村再生交付金事業		両開・皿垣開 地区	市	平成27年度 ～28年度	154,520	航路・泊地浚渫

1. 交付対象事業の進捗状況

平成27年度と28年度の2箇年で両開漁港及び皿垣漁港の航路・泊地の浚渫工事を計画し、予定どおり平成28年度までに浚渫工事が完了した。(進捗率100%)

2. 事業効果の発現状況

両開漁港及び皿垣開漁港の航路・泊地の浚渫工事が完了したことにより、有明海特有の潮の干満差による潮待ち時間が解消され、漁業生産活動の効率化を図ることが出来た。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
漁業生活活動の効率化を図るため、埋そくした航路・泊地等を浚渫する	(平成28年度) 59,150m ³ を浚渫	(平成28年度) 59,150m ³ を浚渫	100%

4. 今後の方針

整備された航路・泊地について定期的な点検を行うなど適正な維持管理を実施し、経年堆積した土砂が堆積し漁業生産活動に支障が出る場合には機能保全計画に基づき効率的な整備を次期計画内で実施。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標①】

・漁業生産活動の効率化を図るため、棧橋を現在の利用形態に合ったものに改良する。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
漁村再生交付金事業		大野島地区	市	平成28年度 ～29年度	7,650	物揚場改良
"		新田地区	市	平成30年度 ～31年度	116,800	物揚場改良

1. 交付対象事業の進捗状況

平成31年度までに棧橋を80m改良する工事を計画し、予定どおり平成31年度までに棧橋の改良工事が実施された。
(進捗率100%)

2. 事業効果の発現状況

棧橋の工事が完了し利用形態の変化等に対応した施設に改良されたことで、作業時間が短縮され安全で効率的な漁業生産活動の実現が図られた。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
漁業生産活動の効率化を図るため、棧橋を現在の利用形態に合ったものに改良する	(平成31年度) 80mを改良	(平成31年度) 80mを改良	100%

4. 今後の方針

整備された施設について、定期的な点検を行う等適正な維持管理を実施することで、安全で効率的な漁業生産活動が長期的に継続できるように努める。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑩】

・漁業生産活動の安全性を確保するため、係留施設を改良する。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
漁村再生交付金事業		姫島地区	市	平成30年度 ～31年度	39,780	岸壁改良

1. 交付対象事業の進捗状況

平成31年度までに岸壁を12m延伸する改良工事の完了を計画し、予定どおり平成31年度までに岸壁の延伸工事が実施された。(進捗率100%)

2. 事業効果の発現状況

岸壁が12m延伸したことにより間隔を空けて係留できる漁船が増加し、安全に漁船が係留・停泊ができるようになったため、漁船の耐用年数の延長、修理費の削減を図ることが出来た。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
漁業生産活動の安全性を確保するため、係留施設を改良する	(平成31年度) 12mを改良	(平成31年度) 12mを改良	100%

4. 今後の方針

整備された施設について、定期的な点検を行う等適正な維持管理を実施することで、安全な漁業生産活動が長期的に継続できるように努める。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑱】

・海岸施設の整備を行うことにより、高潮、波浪等から生命や財産の安全性を確保し、海岸背後地域の防護人口の維持を図る。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
海岸保全施設整備事業 (高潮対策、海岸堤防等老朽化対策)		柏原地区	町	平成27年度	25,500	護岸改良
"		菟島地区	市	平成27年度 ～29年度	117,824	護岸改良

1. 交付対象事業の進捗状況

平成29年度までに2箇所の海岸堤防等老朽化対策事業完了を計画し、予定どおり平成29年度までに2箇所全ての海岸堤防老朽化対策が実施された。(進捗率100%)

2. 事業効果の発現状況

高潮・波浪・津波から生命や財産の安全性の確保と被災の軽減を図ることを目的として海岸施設の整備を実施し、計画期間(H27～H29)内において海岸背後地区の防護人口が維持された。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
海岸施設の整備を行うことにより、高潮、波浪等から生命や財産の安全性を確保し、海岸背後地域の防護人口の維持を図る	(平成29年度) 149人を維持	(平成29年度) 149人を維持	100%

4. 今後の方針

整備された施設について、定期的な点検を行う等適正な維持管理を実施することで、長期的に海岸背後地域の防護が継続できるように努める。

農山漁村地域整備計画における事後評価(個表)

【成果目標⑳】

・老朽化した海岸保全施設の診断を行い、長寿命化計画を策定し、適切な維持管理を行う。

【交付対象事業】

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施主体	工期	計画期間内の 総事業費 (千円)	主な事業内容
海岸保全施設整備事業 (海岸堤防等老朽化対策)		大島地区 他11地区	県、市、町	平成27年度 ～30年度	69,354	漁港海岸長寿命化 計画策定

1. 交付対象事業の進捗状況

平成30年度までに県内24箇所の漁港海岸長寿命化計画の策定完了を計画し、予定どおり平成30年度までに24箇所全ての漁港の長寿命化計画が策定された。(進捗率100%)

2. 事業効果の発現状況

高潮・波浪・津波から生命や財産の安全性の確保と被災の軽減を図ることを目的とした海岸保全施設の老朽化に対する長寿命化計画が策定されたため、それに基づき適切な施設の維持管理を行うことが出来る。

3. 成果目標の目標値の実現状況

成果目標	目標値	実績値	達成率(%)
老朽化した海岸保全施設の診断を行い、長寿命化計画を策定し、適切な維持管理を行う	(平成30年度) 24箇所策定	(平成30年度) 24箇所策定	100%

4. 今後の方針

今回策定された漁港海岸の長寿命化計画に基づき、効率的な整備を次期計画や各自治体単費で実施。